

第2回機関リポジトリ推進委員会議事要旨

1. 日時：平成25年12月13日（金）13:00～16:00

2. 場所：学術総合センター 19階1901会議室

3. 出席者：

（委員）

加藤 信哉	筑波大学附属図書館・副館長（委員長）
行木 孝夫	北海道大学大学院理学研究院 数学部門・准教授
森 一郎	信州大学附属図書館・副館長
富田 健市	岡山大学附属図書館・事務部長
大前 富美	大阪府立大学学術情報センター学術情報室・調整総括
菊池 亮一	明治大学学術・社会連携部・図書館総務事務長
佐藤 翔	同志社大学社会学部教育文化学科・助教
安本 裕和	関西学院大学図書館・次長
山地 一禎	国立情報学研究所学術ネットワーク研究開発センター（コンテンツ科学研究系）・准教授
相原 雪乃	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
高橋 菜奈子	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（陪席）

三隅 健一	北海道大学附属図書館学術システム課システム管理担当
尾城 孝一	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
前田 朗	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム係長（IR担当）
後迫 久美	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 図書館連携チーム係員（IR担当）

（欠席）

杉田 茂樹	千葉大学附属図書館・学術コンテンツ課・課長
池田 大輔	九州大学大学院システム情報科学研究所・准教授

<配付資料>

1. 第1回機関リポジトリ推進委員会議事要旨（案）
2. Berlin 11参加報告
3. 現在の国立情報学研究所の機関リポジトリへの取り組み
4. 大学の知の発信システムの構築に向けて（案）

<参考資料>

1. 機関リポジトリ推進委員会委員名簿
2. 機関リポジトリ推進委員会規程
3. SPARC 2014 Open Access Meeting

4. 議事まとめ：

(1) 前回議事要旨（案）確認

前回議事要旨（案）について確認し、原案どおり承認された。

(2) 報告事項

(2-1) Berlin 11 の参加報告（北海道大学 三隅氏）

Berlin 11 の会議の内容について報告が行われ、世界の OA の動向が共有された。

(2-2) 国立情報学研究所の機関リポジトリへの取り組み

（国立情報学研究所 前田係長）

国立情報学研究所の機関リポジトリへの取り組みが報告され、JAIRO Cloud や JaLC DOI などへの対応状況および課題が共有された。

(3) 「大学の知の発信システムの構築に向けて（案）」について（審議）

(3-1) 現状認識と将来展望、戦略的重点課題について

(3-2) 今後の行動計画について

「大学の知の発信システムの構築に向けて（案）」に関して、議論が行われた。議論の内容をもとに、加藤委員長が文章案をまとめ、メール審議で委員に諮ることが了承された。

(4) その他

2014 年 3 月に開催される SPARC2014 OPEN ACCESS MEETING について、本委員会から人員派遣の推薦をすることが了承された。

5. 議事詳細：

(1) 前回議事要旨（案）確認

加藤委員長より、資料 1 に基づき前回議事要旨（案）について確認があり、原案どおり承認された。

(2) 報告事項

(2-1) Berlin 11 の参加報告

北海道大学 三隅氏より、配布資料 1 に基づき Berlin 11 の参加報告があり、質疑応答・意見交換を行った。

[意見概要]

- 今後のリポジトリの推進には、ポリシーを持ち、それを適用することが必要。
- 3-5 年後には OA 出版が 90% に達すると予測されているが、そうであれば機関リポジトリに論文を載せる必要があるか疑問である。
 - 機関リポジトリは灰色文献などのデータ収集が中心になるという考えだった。
 - 中国やインド、南米なども含めると 90% の OA 出版は難しいのではないか。

(2-2) 国立情報学研究所の機関リポジトリへの取り組み

国立情報学研究所 前田係長より、国立情報学研究所の機関リポジトリへの取り組みについて報告があり、質疑応答・意見交換を行った。

[意見概要]

- 同じ学位論文の本文を NDL と機関リポジトリの 2 箇所で保存することになるが、その際 DOI は同じものを使用するのか、異なるものを付与するのかが問題になる。紀要の共著者が 2 つの大学に分かれている場合なども、同じ問題が起きる。
- コンテンツを同一のものとする場合、先に機関リポジトリで DOI を付与し、NDL がそれを踏襲すればよい。もしくは、NDL が付与した DOI をリポジトリが踏襲すればよい。そうでないと、後で付与した DOI を先に付与した DOI へ修正する手間がかかる。
- コンテンツを別のものとする場合、どのように整理するかが課題。同じコンテンツが 2 箇所にあると、Altmetrics による業績評価などで著者の不利益になりうる。

(3) 「大学の知の発信システムの構築に向けて (案)」について (審議)

加藤委員長から配布資料 3 「大学の知の発信システムの構築に向けて (案)」の改正内容について説明があり、以下の意見交換を行った。

この意見交換をもとに、今後の活動方針についての草案を委員長がまとめ、メール審議で委員に諮ることが了承された。

(3-1) 現状認識と将来展望、戦略的重点課題について

[意見概要]

[全体に関すること]

- 冒頭の「提言する」の表現を、当委員会が今後すべき作業の前提を述べているとわかるよう、変更したほうがよい。
- 大学が本委員会と一緒に活動したくなるような問題提起を「1. 現状認識」、「2. 将来展望」に記述し、それを「3. 戦略的重点課題」の内容とリンクさせたい。コンテンツの拡充が機関リポジトリには必要だという切実感もほしい。
- 文章全般について、主語を明確にしないとわかりにくい。

[1. 現状認識]

- アクセス件数について、どの 1 年間で 8,303 万件なのか記述する必要がある。

[3 (2) 将来の機関リポジトリ基盤の高度化]

- 「機関リポジトリ統合基盤」とは何か。JAIRO Cloud だけなのか。
- 自機関でリポジトリを構築すると、スタッフのスキルが上がる、独自の機能の実装により機関リポジトリの発展につながる、といった利点がある。JAIRO Cloud への移行がよいとは一概に言えない。
- JAIRO Cloud への移行を促進し機関リポジトリのプラットフォームを一本化すると、先進的な機能を適用しやすい、コンテンツの長期保存が行いやすい、日本全体で見した場合のコストパフォーマンスがよい、などの利点がある。JAIRO Cloud 以外の機関リポジトリをパブリッククラウドに移動する方法もあり、「クラウド環境下の

機関リポジトリに求められる機能要件」と考えるとよい。

- 統計ツールや IRDB も統合的な基盤といえる。JAIRO Cloud 以外にも、NII にできることがあるのではないか。

[3 (3) コンテンツの充実と活用]

- コンテンツが集まらない原因を洗い出し、たとえば著作権が問題なら、法改正の働きかけなどを行うと大学は助かるのではないか。
- 「評価」とは、コンテンツ利用件数だけでなく、コンテンツの種類と量も見る。それによってコンテンツの種類や量の増加を図りたい。
- 「コンテンツの多面的な活用」とあるが、機関リポジトリが再利用のライセンスを考慮していないことを問題点として指摘したほうがよい。
 - Berlin 11 では、出版者が CC ライセンスを決めるとのことだった。
 - 著作権法であれば政府への働きかけなどのゴールが見えるが、CC ライセンスは著者が付与するものであるため、ゴールが見えずハードルが高い。

(3-2) 今後の行動計画について

[意見概要]

[全体に関すること]

- 「当面の行動計画」とあるが、数年間でこれだけのことを本当に実現できるのか。全体の大学に対して働きかけるのなら、優先順位が必要。
 - 優先順位や強化したい点は、各機関で特色があってもよいのではないか。

[4 (1) オープンアクセス方針の策定と展開]

- 大学が機関リポジトリのポリシーを定める際、図書館と大学中枢との連携が必要になる。それを各大学が行えるよう、ポリシーの雛形の作成、URA の団体への働きかけなど、本委員会での活動を話し合う必要がある。
 - 独立した研究戦略担当部署や URA を持たない大学にも配慮が必要である。また、記載順序も URA、研究戦略担当部署、理事や役員、の順に変更する。
- OA の方針には、大学レベル、国レベル、助成金レベルなど様々なレベルがあるが、どれを推進するのか検討した方がよい。Gold 路線との調整も必要。
 - 機関リポジトリの役割として機関のショーケースという側面を追記すれば、Gold OA ジャーナルから改めて機関リポジトリにアーカイブするなど、機関リポジトリとしてできることがあるのではないか。
- 将来的には OA 方針をもっていない大学は評価されないようにしたい。例えば大学評価の一つになるのであれば、小規模大学も OA 方針を検討する可能性がある。

[4 (3) コンテンツの充実]

- 「②教育活動における機関リポジトリの活用」では、コンテンツの不足、著作権処理やライセンスなどの問題がある。
 - 教材が完全に本人のオリジナルであれば、リポジトリに登録する際、著者が CC ライセンスを選べるような仕組みをつくれればよい。

- 「③学内出版活動（紀要，学位論文等）」の「効率化」「高度化」では、オーバーレイジャーナルや機関リポジトリ上での紀要や学位論文の電子出版のような、出版のプラットフォーム化を考えている。
- 実現性は低いですが、ILL 依頼が来たコンテンツを、権利者でなくても機関リポジトリに登録できる仕組みづくりや法改正を行えば、ILL の削減になるのではないかと。

[4（4）研修・人材育成]

- 研修や人材養成では、調査研究も含まれるのか。
 - 研究データ・ビッグデータなど、文献以外のコンテンツも扱える人材の養成を想定していた
 - 図書館の研究開発室との連携もあるとよい。
- 「②大学図書館の協議会組織の主催による担当者研修の実施」は、国公立大学図書館協議会の枠組みでも研修ができないか検討したい。

(4) その他

- ① 2014 年 3 月に開催される SPARC2014 OPEN ACCESS MEETING について、本委員会から人員派遣の推薦することが了承された。
その際、以下の意見が出た。
 - 情報収集や意見交換だけでなく、日本からの発信が行えるようにしたい。
 - 来年度以降の派遣について検討が必要。
- ② 来年度の委員の委嘱については、追って事務局から相談をする旨、連絡があった。

以上